

一般質問

「これを聞きたい これを言いたい」

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。



一般質問事項

質問者	件名	頁
酒向 弘康	1 災害時車中泊使用協定の締結を 2 小地域完結型の「地区社協」を	5
中根 久治	1 できるか救急車の分駐化 2 できるか小学校の部活動	6
丸山千代子	1 西三河一高い保育料引き下げを 2 福祉避難所設置の協定を 3 産後ヘルパー制度を	7
足立 初雄	1 健康の道の頂上付近にトイレを 2 町主催の婚活事業を	8
水野千代子	1 災害時業務継続計画の策定を 2 子育て世代包括支援センターを	9
志賀 恒男	1 道の駅の青空広場に屋根設置を 2 幸田駅西駐車場を超高層建築に	10
伊藤 宗次	1 子どもの貧困連鎖断つ教育の力 2 災害時要支援の発想の転換を	11

※ 質問の内容は2件までを掲載しています。

7議員が登壇

町政を問う

質問者、答弁者それぞれ30分以内の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。



酒向 弘康 議員

問 災害時車中泊使用協定の締結を

答 早急に調整をしていきたい



熊本へ西三河7市1町から支援物資を輸送

問 熊本地震の教訓から「想定外も想定した施策をすめる」という観点で問う。
問 震災支援の内容と現地の反応、今後の支援計画は。

答 全施設、現行の耐震基準に合致している。太陽光発電と自家発電装置により、活動は可能。
問 住宅の耐震化の進捗状況は。

答 6110人の収容が可能。
問 大型駐車場を持つ事業所などと「車中泊避難所使用協定」の締結を。
答 被災後の企業活動に配慮し、早急に調整をしていきたい。

問 防炎リーダー養成講座受講者に腕章やバッジを貸与し、活動しやすい工夫を。
答 腕章は、すぐにでも対応を考えたい。

問 小地域完結型の「地区社協」を
答 内部で検討をすすめる

問 本町の人口増と同時進行する「高齢化・介護・福祉」の問題を問う。
問 高齢化率、平均寿命、健康寿命の現状は。
答 (健康福祉部長) 高齢化率は平成26年で19.4%

問 「地域で支え合うまちづくり」をすすめるため地域の実情にあった「小地域完結型の地区社協」のしくみ構築に支援を。
答 (町長) 内部で検討をすすめていこうと思ってい

問 「ものづくりの町」として、産・官・学の連携で、介護ロボット開発の考えは。
答 新たに、そういうものを応用することも検討していきたい。

問 「地域包括支援センター」をわかりやすい名称に変更を。
答 介護保険法で定められた名称。愛称としての意見があれば検討。

問 65歳以上の要介護3以上を介護している世帯に支給。平成23年度から5000円引き上げしており、見直す考えはない。
問 月額1万円の在宅介護手当の内容と見直しの考えは。

平均寿命は平成22年で男性80.5歳、女性86.2歳。健康寿命は男性80.2歳、女性84.9歳。



中根 久治 議員

問 できるか救急車の分駐化

答 分署は将来の検討事項

町民の命を守るには救急車の到着までの所要時間が要となる。より早い現場到着を願ひ、分駐化を問う。

問 所要時間が5分を越える地区に対しての対策は何かあるのか。

答 消防次長兼消防署長 出動時間の短縮、発信地表示などの導入検討。

問 救急車が迂回せざるを得ない場合の対策は。

答 指令室からの早い情報提供により判断し、対応する。

問 救急車は遠くの3台より近くの1台である。町の南部・中部・北部に分駐し所要時間の短縮はできないか。

答 将来的には必要と認識するが、現状大幅な職員増が課題となる。

問 逆川や海谷まで11分かかると。この現状をどうするか。

答 町長 消防車と救急車が一緒に現場に出向き対処するため、多くの職員を要する現状であり、分署は将来の検討事項。当面は、近隣との広域連携ですすめる。

救急車と消防車の同時出動

周辺市町で唯一幸田町には小学校に部活動が無い。小学校が実施しない部分を他の団体が補っている。小学校も放課後の子育ての一部を担うことを問う。

問 町内の全小学校で部活動が導入されないのは各

問 できるか小学校の部活動

答 教員の業務多忙もありできない

問 分駐化できるか。課題はあるのか。

答 消防次長兼消防署長 課題など洗い出し、体制など考慮し検討していく。

学校の裁量と言えるか。
答 教育部長 教育活動として部活動を実施するかは、校長会での意見交換の結果を踏まえ、校長が判断する。

問 周辺市町で実施している小学校の部活動が幸田町で導入できるか。

答 教員の業務多忙もありできない。

問 高校入試では部活動での成績を評価する推薦枠がある。町内の中学生はこの分野で評価される機会が少ないのではないか。

答 中学校の部活動は、学校の規模施設、指導者である教員の数で制約される。推薦する部活動がないことで左右されるものではない。



丸山 千代子 議員

問 西三河一高い保育料引き下げを

答 近隣市を調査し引き続き検討



ミストシャワーは涼しいな (幸田保育園)

子ども子育て支援新制度の保育料は、世帯の所得税額から住民税額に算定基準を変更し、年少扶養控除のみなし適用を廃止したことで保育料の引き上げになった。近隣との比較では、西三河で1番高い保育料である。保育料の引き下げで子育て支援を問う。

問 年少扶養控除のみなし適用を。
答 **【住民こども部長】** 県下全体的には、年少扶養控除のみなし適用はしない流れ。
問 負担増となった人数は全体で188人。
答 階層区分の人数は、7
問 2号認定こどもで、7

階層が229人、8階層が272人。
答 3号認定こどもで、7階層が64人、8階層が81人。
問 非婚のひとり親世帯のみなし寡婦控除の実施を。
答 次年度から取り組めるよう内部調整をすすめた

い。
問 所得階層区分の細分化で保育料を見直し引き下げを。
答 近隣市を調査し、新しい認定こども園の状況を見きわめ、引き続き検討。
問 健康福祉部長 施設を福祉避難所として、受け入れの協定を結んでいく。
答 指定避難所は、男女共同参画の視点で運営、充実を。
問 総務部長 男女共同参画の視点を取り入れ、女性の困りごとは、女性リーダーを通して要望するよう努力する。
問 女性防災リーダー養成を。
答 防災リーダー養成研修に、女性消防クラブも参加。今後は地区防災訓練での、女性リーダー育成をお願いする。

問 福祉避難所設置の協定を

答 受け入れの協定を結んでいく

大規模地震や風水害などの災害時、小中学校体育館など指定避難所で共同生活が困難な高齢者、障がい者、乳幼児

その他の質問
産後ヘルパー制度を

健康の道の頂上付近にトイレを

引き続き今後の課題としたい



足立 初雄 議員

問 健康の道は、車の排気ガスが少なく、森林浴を楽しみながら、ウォーキングやジョギングができ、まさに健康の道と言える。さらに、ウォーキングを快適にするため、施設の充実を問う。

答 健康福祉部長 昭和63年に健康の町を宣言。事業の1つで、平成5年に遠望峰山の林道を健康の道として位置つけた。道のりは。

問 道のは。

答 とほね運動場より大井池までの7.0km。

問 年間の利用者数は。

答 約7000人。

問 名札の付いた樹木を眺めながらのウォーキングは、きつさが解消される。もう少し沢山付けて。

答 環境経済部長 現在、樹木の48に名札がある。



健康の道でウォーキング

問 草花も毎年実施の自然観察会で付けていきたい。

答 健康福祉部長 安全注意の喚起に努めたい。

問 谷側の危険箇所に対する対策を。

答 健康福祉部長 安全注意の喚起に努めたい。

問 日常の管理体制は。道標や休憩箇所などを

問 巡回して確認している。頂上付近にトイレの設置を。

答 近隣の設置事例や水の要らないタイプなどを調査し、引き続き今後の課題としたい。

問 町主催の婚活事業を

答 検討していきたい

問 日本の人口は、平成20年をピークに減少している。これは、出生児数の減少が原因であり、未婚化・晩婚化の進行も大きく影響している。

答 住民こども部長 昨年の全国知事会で男性の5人に1人。女性の10人に

問 適切な出会いの機会を創出するため、町主催の婚活事業を提案する。

答 企画部長 商工会や農協など関係団体、民間事業者と連携を図り、検討していきたい。

問 1人が、50歳時点で未婚であると報告された。人口を維持するには、合計特殊出生率を2.07以上にすることが必要であるが、国、県、幸田町の推移は。

答 平成12年と26年の比較は、全国1.36%が1.42%、愛知県1.44%が1.46%、幸田町1.5%が1.77%。

問 国の補助事業である地域少子化対策強化交付金の活用状況は。

答 平成26年度に、42道府県と166市町村の自治体が活用。

問 愛知県は、未婚化、晩婚化対策に愛知結婚サポート事業を立ち上げた。町主催の婚活事業を。

答 企画部長 商工会や農協など関係団体、民間事業者と連携を図り、検討していきたい。



水野 千代子 議員

問 災害時業務継続計画の策定を

答 平成 28・29 年度で取り組む

問 南海トラフ地震が起こる可能性は30年以内に発生確率は70%と言われ、平時からの対策が必要である。

各種応援協定の現況と課題は。

答 **総務部長** 災害救助物資の緊急調達の協定を42項目65団体と締結。実際の災害を想定したマニュアル作成、訓練などの連携が必要。

問 高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児などのため福祉避難所を。

答 来年2月に障がい者を対象に、つどいの家を指定。特養も早い協定に向けた。

問 非常用トイレとして、マンホールトイレ・自然還元式トイレの設置を。

答 **建設部長** 下水道管を利用したマンホール型を検討。

総務部長 環境面の問題もあり、効果的な整備を研究。

問 女性の視点を活かした避難所運営マニュアルの作成を。

答 先進事例を参考に早急に検討する。

問 大災害の影響で行政機能が低下した時、住民への業務を最小限に止めるための業務継続計画（BCP）の策定が急務。

答 名古屋大学減災連携研究センターの協力を得て平成28・29年度の2年間で策定に取り組む。

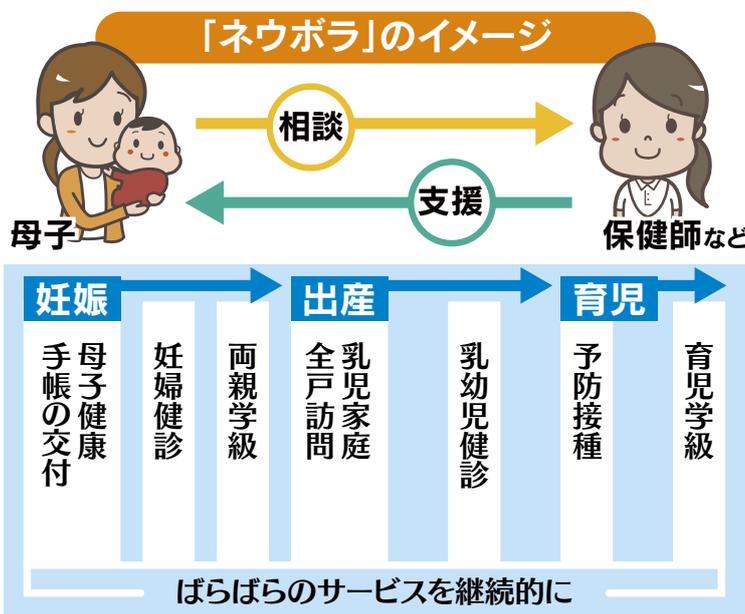
問 子育て世代包括支援センターを

答 実現の方向で検討をすすめる

問 妊婦から出産、産後、育児まで切れ目なくワンストップで総合的な相談支援をおこなう、子育て世代包括支援センター

（※ネウボラ）の設置がすすんでいる。全国・県内の推進状況は。

答 **健康福祉部長** 全国では平成27年度150、28年度251。県内は、平成27年度3市、28年度13



市が設置。

問 継続的支援が必要であれば、関係機関と協力し個々に合った支援プランを策定するが現況は。

答 相談窓口は保健センターで実施している。

保健師、栄養士、看護師が対応し、個人面談で妊娠届書やスクリーニング結果をもとに支援方法を決めている。

問 町で取り組んでいない事業をすすめる、今以上に

相談体制など充実させるために、子育て世代包括支援センター（幸田版ネウボラ）の推進を。

答 国、県の状況をみながら、近隣の妊娠・出産における包括的支援に関する状況を確認し、実現の方向で検討をすすめる。

※ネウボラ
フィンランド語で「ネウボ」はアドバイザー、「ラ」は場所の意味



志賀 恒男 議員

道の駅の青空広場に屋根設置を

何ができるか引き続き検討する



道の駅「筆柿の里・幸田」の青空広場

親子農業体験教室を情報提供施設などでおこなう予定。

問 避難所機能拡充のためのイベント用青空広場に屋根の設置を。

答 過去には中部地方整備局に働きかけたが、許可が出なかった。何ができるか引き続き検討する。

問 地方創生で協業している豊根村のチヨウザメ養殖。食材として活用を。

答 PRする場所としての道の駅を有効に活用してほしい。販売は商品を見ながら考えていく。

問 普通車の駐車スペースを、あと20台分増設を。

答 利用状況を見て検討。大型トラックの駐車枠が狭い。問題点を把握しているか。

問 現場を見て、やることがあるか考えたい。

問 幸田駅西駐車場を超高層建築に

答 マンション事業など検討したい

今後の税収確保のため、土地利用の高度化が重要。
問 固定資産税が最も高くなる地域は。

答 総務部長 平成28年度の課税実績で普通商業地区である。

問 相見駅の商業地域の高層マンション4棟完成時の、固定資産税と都市計画税の合計金額は。

答 ワンフロア5戸（1戸100㎡）12階建てが4棟建つたと仮定すると、

1年目は2600万円程度、6年目は4500万円程度となる。
問 幸田駅の商業地域の高層マンションの、現在の合計金額は。

答 1棟当たり約250万円、3棟合計で約750万円である。

問 幸田駅前の、商工会跡地の町営駐車場を高層マンション化する考えは。

答 建設部長 幸田駅前商店街の活性化のための駐車場であり、検討していない。

問 幸田駅西第1駐車場の半分を立体駐車場、残り半分を超高層の住宅兼商業施設として再開発を。
答 民間資本投入の可能性も探り、マンション事業、立体化など検討していきたい。

道の駅「筆柿の里・幸田」の売上げが、この2、3年横ばいである。
問 指導・監督する立場の町の認識は。

答 環境経済部長 農産物

の売上げ状況から見ると、よく健闘している。
問 道の駅の新しい取り組みは。

答 樹齢300年の古木からとれた筆柿のPRと、



伊藤 宗次 議員

問 子どもの貧困連鎖断つ教育の力

答 制度周知にさらに磨きをかける



登校する高校生

問 ユニセフ報告書は、日本は先進41カ国中、下から8番目の貧困格差。

答 町奨学金支給実績は、

問 (教育部長) 平成20年度から実施。年額6万円の支給。27年度は15件で90万円の支給。

答 条例8条で、返還義務を負わぬ優れた内容だ。実績が少ない原因は、

問 制度の周知不足。支給要件は、

答 所得の基準額は、世帯

問 ユニセフ報告書は、日本は先進41カ国中、下から8番目の貧困格差。

全員の収入を生活保護の例で算出。

問 あまりにも低い所得基準。全面的な見直しを。

答 他市などの状況も踏まえ検討する。

問 門戸は広く。敷居は低くで見直しを。

答 予算の関連もあり、さらに検討する。

問 愛知県の子どもの貧困率は全国33番目。

答 100人中11人近くが貧困状態。

就学援助の実態は。

答 給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行、校外学習などの経費で、

準要保護の世帯に支援措置として継続。

問 就学援助は貧困対策でなく、国民の教育を受ける権利だ。

答 国は新たに高等学校の就学支援金制度を開始。

問 貧困の連鎖断ち切る力は、教育だ。

答 制度周知にさらに磨きをかける。

問 災害時要支援の発想の転換を

答 実践していくのは難しい

問 災害弱者の実態と内訳の把握は。

答 (健康福祉部長) 高齢者のみの世帯、障がい者、要介護認定者、人工透析者などで、2777人。

問 災害時要支援者は、本人手上げに求めているがその問題点は。

答 個人情報守秘義務が

問 災害時支援を求めない人は手を上げる。それ以外はすべて要支援者という発想の転換を。

答 (総務部長) なかなか実践していくのは難しい。

問 要支援者の個人情報町内会が持つことに、法律や条例に問題はないか

答 問題ないと解釈している。

問 要支援者の個人情報などの収集を具体的にどうすすめる。

答 事前に声をかけ、訓練の段階からやっていくたい。

問 防災訓練などで要支援者の参加を求め、訓練に生かすべきだ。

答 まず、安否確認訓練から始めて、将来は色々な形の訓練を考える。

問 災害時、要支援者は常に置き去りにされる問題はどこにある。

答 (総務部長) 名簿の登録が遅れていることが、ひとつの大きな問題点。

問 災害時、要支援者は常に置き去りにされる問題はどこにある。

答 (総務部長) 名簿の登録が遅れていることが、ひとつの大きな問題点。